

四 半 期 報 告 書

(第102期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

京 王 電 鉄 株 式 会 社

(E04092)

第102期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

京王電鉄株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 都 村 智 史

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 宮 邊 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 宮 邊 佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	218,374	251,888	299,872
経常利益 (百万円)	7,773	19,088	5,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,012	12,723	5,585
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	580	14,639	4,349
純資産額 (百万円)	338,524	352,110	342,286
総資産額 (百万円)	904,299	918,352	906,212
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.68	104.20	45.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.4	38.3	37.8

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.44	69.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

ア. 当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	218,374	251,888	33,513	15.3	299,872
連結営業利益	4,158	18,838	14,679	353.0	740
連結経常利益	7,773	19,088	11,315	145.6	5,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,012	12,723	9,710	322.3	5,585
連結E B I T D A	27,735	40,332	12,596	45.4	32,208
連結減価償却費	23,273	21,494	△1,779	△7.6	31,164

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、欧米各国の金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れや物価高騰、中国における感染動向など、国内外の情勢を十分注視する必要があります。

このような情勢のもとで、当社グループは、2022年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、今後の大規模投資の本格化を見据え、事業の選択と集中により各事業の利益水準を改善し、社会の変化に対応した事業構造への抜本的な変革を完遂するための取組みを進めております。

これらの結果、連結営業収益はすべてのセグメントで増収となり、2,518億8千8百万円(前年同期比15.3%増)、連結営業利益は、その他業を除く各セグメントで改善し、188億3千8百万円(前年同期比353.0%増)となりました。連結経常利益は190億8千8百万円(前年同期比145.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は127億2千3百万円(前年同期比322.3%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、403億3千2百万円(前年同期比45.4%増)となりました。

また、連結減価償却費は、214億9千4百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

イ. 当第3四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	75,044	83,478	11.2	1,522	7,090	365.8
流通業	72,822	75,574	3.8	2,001	2,959	47.9
不動産業	32,119	36,515	13.7	8,261	9,120	10.4
レジャー・サービス業	23,272	36,217	55.6	△10,181	△2,711	—
その他業	39,610	41,249	4.1	2,930	2,499	△14.7
計	242,869	273,035	12.4	4,534	18,957	318.1
連結修正	△24,495	△21,146	—	△375	△119	—
連結	218,374	251,888	15.3	4,158	18,838	353.0

(運輸業)

鉄道事業では、コロナ禍以前に比べて輸送人員が減少しているものの、前年同期と比べて回復が進み、旅客運輸収入が10.3%増(うち定期4.5%増、定期外14.5%増)となりました。また、バス事業およびタクシー業においても、増収となりました。これらの結果、営業収益は834億7千8百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は70億9千万円(前年同期比365.8%増)となりました。

(流通業)

百貨店業では、営業時間短縮や一部店舗における休業を実施した前年同期に比べて改善し、増収となりました。ストア業では、スーパーマーケット事業で減収となったものの、コンビニ事業の売上増などにより増収となりました。また、ショッピングセンター事業では、2022年3月に開業した「ミカン下北」が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は755億7千4百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は29億5千9百万円(前年同期比47.9%増)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、前年同期並みに推移しました。不動産販売業では、分譲マンションや投資用マンションの売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は365億1千5百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は91億2千万円(前年同期比10.4%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、コロナ禍以前に比べて宿泊需要が減少しているものの、水際対策緩和による訪日外国人旅行者の増加や全国旅行支援の影響などにより、前年同期と比べて稼働率や客室単価が大きく回復し増収となりました。これらの結果、営業収益は362億1千7百万円(前年同期比55.6%増)となりました。また、前年同期と比べて改善しましたが営業損失は27億1千1百万円となりました。

(その他業)

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。ビル総合管理業では、受注増などにより増収となりました。一方、車両整備業では、受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は412億4千9百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は粗利益の減少などにより24億9千9百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	220,789	237,523	7.6
	定期外	〃	160,815	183,022	13.8
	計	〃	381,604	420,545	10.2
旅客運輸収入	定期	百万円	19,145	20,003	4.5
	定期外	〃	26,558	30,421	14.5
	計	〃	45,703	50,425	10.3

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	48,454	53,376	10.2	64,141
	バス事業	21,592	23,867	10.5	26,049
	タクシー業	7,257	8,117	11.9	9,653
	その他	1,840	1,901	3.3	2,351
	消去	△4,101	△3,785	—	△2,963
	営業収益	75,044	83,478	11.2	99,232
	営業利益又は営業損失(△)	1,522	7,090	365.8	△2,699
流通業	百貨店業	20,244	21,862	8.0	27,108
	ストア業	35,543	36,229	1.9	46,973
	書籍販売業	4,051	3,548	△12.4	5,322
	ショッピングセンター事業	10,435	11,101	6.4	14,012
	その他	6,754	7,204	6.7	9,083
	消去	△4,207	△4,371	—	△5,558
	営業収益	72,822	75,574	3.8	96,941
営業利益又は営業損失(△)	2,001	2,959	47.9	2,026	
不動産業	不動産賃貸業	27,973	28,122	0.5	37,539
	不動産販売業	9,701	13,603	40.2	17,032
	その他	2,014	2,473	22.8	2,811
	消去	△7,569	△7,684	—	△10,181
	営業収益	32,119	36,515	13.7	47,202
	営業利益又は営業損失(△)	8,261	9,120	10.4	10,470
レジャー・サービス業	ホテル業	19,770	27,787	40.6	24,227
	旅行業	2,850	5,728	101.0	3,951
	広告代理業	4,137	5,043	21.9	7,044
	その他	3,788	4,422	16.7	5,001
	消去	△7,274	△6,764	—	△7,242
	営業収益	23,272	36,217	55.6	32,982
	営業利益又は営業損失(△)	△10,181	△2,711	—	△13,441
その他業	ビル総合管理業	16,440	16,999	3.4	24,271
	車両整備業	5,787	4,733	△18.2	9,087
	建築・土木業	12,551	13,873	10.5	23,314
	その他	6,315	6,831	8.2	8,596
	消去	△1,484	△1,188	—	△2,721
	営業収益	39,610	41,249	4.1	62,548
	営業利益又は営業損失(△)	2,930	2,499	△14.7	5,142

② 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
総資産	906,212	918,352	12,140
負債	563,925	566,242	2,317
純資産	342,286	352,110	9,823
負債及び純資産	906,212	918,352	12,140
有利子負債	375,715	383,938	8,222

(注)有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、販売用不動産の取得による仕掛品の増加などにより121億4千万円増加し、9,183億5千2百万円となりました。

負債は、社債の発行や借入金の増加などにより23億1千7百万円増加し、5,662億4千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより98億2千3百万円増加し、3,521億1千万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の有利子負債は3,839億3千8百万円となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,046,000
計	316,046,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,550,830	128,550,830	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	128,550,830	128,550,830	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	—	128,550	—	59,023	—	32,019

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,395,700 (相互保有株式) 普通株式 30,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,952,500	1,219,525	同上
単元未満株式	普通株式 172,630	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元未満の株式
発行済株式総数	128,550,830	—	—
総株主の議決権	—	1,219,525	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
 2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、役員報酬信託口が保有する当社株式43千株は含めておりません。
 3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が3株、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	6,395,700	—	6,395,700	4.98
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	30,000	—	30,000	0.02
計	—	6,425,700	—	6,425,700	5.00

(注) 自己保有株式には、役員報酬信託口が保有する当社株式43千株は含めておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 戦略推進本部長 開発事業本部長 開発企画部長	取締役 常務執行役員 戦略推進本部長 開発事業本部長	南 佳 孝	2022年12月16日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,403	58,016
受取手形、売掛金及び契約資産	40,892	36,156
商品及び製品	16,526	19,745
仕掛品	22,687	36,745
原材料及び貯蔵品	2,293	2,488
その他	7,272	10,199
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	157,066	163,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	323,188	316,656
土地	235,725	237,714
建設仮勘定	61,334	65,698
その他（純額）	36,565	35,237
有形固定資産合計	656,813	655,307
無形固定資産	14,593	22,422
投資その他の資産		
投資有価証券	49,056	52,927
その他	28,810	24,484
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	77,738	77,283
固定資産合計	749,145	755,013
資産合計	906,212	918,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,067	16,412
短期借入金	68,627	74,592
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	20,006	-
未払法人税等	4,127	3,225
引当金	4,737	2,668
その他	99,664	98,391
流動負債合計	233,231	215,290
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	137,081	139,345
退職給付に係る負債	22,827	22,090
その他	40,786	39,516
固定負債合計	330,694	350,952
負債合計	563,925	566,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,187	42,187
利益剰余金	252,087	259,925
自己株式	△19,743	△19,670
株主資本合計	333,555	341,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,181	9,542
為替換算調整勘定	7	10
退職給付に係る調整累計額	1,576	1,133
その他の包括利益累計額合計	8,766	10,686
非支配株主持分	△35	△42
純資産合計	342,286	352,110
負債純資産合計	906,212	918,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	218,374	251,888
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	179,498	197,316
販売費及び一般管理費	34,717	35,733
営業費合計	214,216	233,050
営業利益	4,158	18,838
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	1,081	1,062
持分法による投資利益	143	46
助成金等収入	※1 4,166	※1 978
雑収入	485	513
営業外収益合計	5,893	2,616
営業外費用		
支払利息	2,171	2,169
雑支出	106	195
営業外費用合計	2,277	2,365
経常利益	7,773	19,088
特別利益		
固定資産売却益	2,619	2,265
工事負担金等受入額	145	467
その他	949	277
特別利益合計	3,713	3,010
特別損失		
固定資産除却損	1,690	534
固定資産圧縮損	73	447
その他	592	456
特別損失合計	2,356	1,438
税金等調整前四半期純利益	9,130	20,660
法人税等	6,198	7,941
四半期純利益	2,932	12,719
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△80	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,012	12,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,932	12,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,692	2,360
退職給付に係る調整額	△660	△443
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	△2,352	1,920
四半期包括利益	580	14,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660	14,644
非支配株主に係る四半期包括利益	△80	△4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

前連結会計年度に連結子会社でありました京王バス小金井(株)は、2022年4月1日付で連結子会社である京王電鉄バス(株)を存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、前四半期連結会計期間に連結子会社でありました京王自動車城西(株)、京王自動車城南(株)、京王自動車調布(株)、京王自動車多摩北(株)、京王自動車多摩南(株)及び京王自動車多摩西(株)は、2022年10月1日付で連結子会社である京王自動車(株)を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

38社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

1. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

2. 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記の債務保証を行っております(金融機関からの借入金に対する債務保証であります)。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
社員住宅融資	44 百万円	30 百万円
計	44 百万円	30 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 助成金等収入

新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの雇用調整助成金収入等の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	23,273 百万円	21,494 百万円
のれん償却額	303 百万円	— 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,443	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	2,443	20.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,443	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	2,443	20.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	75,044	72,822	32,119	23,272	39,610	242,869	△24,495	218,374
セグメント利益 又は損失 (△)	1,522	2,001	8,261	△10,181	2,930	4,534	△375	4,158

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	83,478	75,574	36,515	36,217	41,249	273,035	△21,146	251,888
セグメント利益 又は損失 (△)	7,090	2,959	9,120	△2,711	2,499	18,957	△119	18,838

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	
鉄道業	48,454	—	—	—	—	48,454
バス事業	21,592	—	—	—	—	21,592
タクシー業	7,257	—	—	—	—	7,257
運輸業その他	1,840	—	—	—	—	1,840
百貨店業	—	20,244	—	—	—	20,244
ストア業	—	35,543	—	—	—	35,543
書籍販売業	—	4,051	—	—	—	4,051
ショッピングセンター事業	—	10,435	—	—	—	10,435
流通業その他	—	6,754	—	—	—	6,754
不動産賃貸業	—	—	27,973	—	—	27,973
不動産販売業	—	—	9,701	—	—	9,701
不動産業その他	—	—	2,014	—	—	2,014
ホテル業	—	—	—	19,770	—	19,770
旅行業	—	—	—	2,850	—	2,850
広告代理業	—	—	—	4,137	—	4,137
レジャー・サービス業 その他	—	—	—	3,788	—	3,788
ビル総合管理業	—	—	—	—	16,440	16,440
車両整備業	—	—	—	—	5,787	5,787
建築・土木業	—	—	—	—	12,551	12,551
その他業その他	—	—	—	—	6,315	6,315
セグメント内消去	△4,101	△4,207	△7,569	△7,274	△1,484	△24,637
小計	75,044	72,822	32,119	23,272	39,610	242,869
セグメント間消去	△1,512	△1,403	△1,985	△1,853	△17,739	△24,495
外部顧客への営業収益	73,531	71,419	30,134	21,418	21,870	218,374
うち、顧客との契約から 生じる収益	72,898	67,666	13,767	20,977	21,769	197,080
うち、その他の収益	633	3,752	16,366	441	100	21,294

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	
鉄道業	53,376	—	—	—	—	53,376
バス事業	23,867	—	—	—	—	23,867
タクシー業	8,117	—	—	—	—	8,117
運輸業その他	1,901	—	—	—	—	1,901
百貨店業	—	21,862	—	—	—	21,862
ストア業	—	36,229	—	—	—	36,229
書籍販売業	—	3,548	—	—	—	3,548
ショッピングセンター事業	—	11,101	—	—	—	11,101
流通業その他	—	7,204	—	—	—	7,204
不動産賃貸業	—	—	28,122	—	—	28,122
不動産販売業	—	—	13,603	—	—	13,603
不動産業その他	—	—	2,473	—	—	2,473
ホテル業	—	—	—	27,787	—	27,787
旅行業	—	—	—	5,728	—	5,728
広告代理業	—	—	—	5,043	—	5,043
レジャー・サービス業 その他	—	—	—	4,422	—	4,422
ビル総合管理業	—	—	—	—	16,999	16,999
車両整備業	—	—	—	—	4,733	4,733
建築・土木業	—	—	—	—	13,873	13,873
その他業その他	—	—	—	—	6,831	6,831
セグメント内消去	△3,785	△4,371	△7,684	△6,764	△1,188	△23,794
小計	83,478	75,574	36,515	36,217	41,249	273,035
セグメント間消去	△784	△1,337	△2,062	△1,876	△15,085	△21,146
外部顧客への営業収益	82,693	74,237	34,453	34,341	26,163	251,888
うち、顧客との契約から 生じる収益	81,481	70,007	18,206	33,879	25,969	229,543
うち、その他の収益	1,211	4,229	16,246	461	194	22,344

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	24.68円	104.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,012	12,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,012	12,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,100	122,104

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間57千株、当第3四半期連結累計期間50千株であります。

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

当社は、以下の条件で第45回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 社債総額	20,000百万円
(2) 利率	年1.000%
(3) 払込金額	社債の金額100円につき金100円
(4) 償還金額	社債の金額100円につき金100円
(5) 払込期日(発行日)	2023年2月2日
(6) 償還期限	2033年2月2日
(7) 担保	無担保
(8) 資金の用途	社債償還により減少した手元資金に充当

2 【その他】

第102期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

①配当金の総額	2,443百万円
②1株当たりの金額	20円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 宏 高

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 直 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期報告レビュー書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【会社名】	京王電鉄株式会社
【英訳名】	Keio Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 都 村 智 史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号 (注)本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 都村 智史は、当社の第102期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。